

施策	7105 市民協働の推進						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	地域の課題解決や地域活性化を実践する。地域コミュニティを主体とした自主的な活動を促進するため、まちづくり実働組織の認定並びにまちづくり関係団体等への支援を図る。						
成果指標	まちづくり実働組織認定延団体数...5年間で(2019年度～2022年度)で14団体(現状値4団体)						
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標1 [団体]	予定	12.00	13.00	14.00	14.00	14.00
		実績	12.00				
	成果指標2 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標4 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
内部評価	トータルコスト (千円)	予定	35,486	35,565	35,711	0	0
		実績	34,672	35,565	35,711	0	0
	貢献度	上位施策の地域活動を支える市民団体への支援を図るには、まちづくり実働組織の設立は不可欠であり、本単位施策の目標達成による貢献度は高い。					
	達成状況	目標値を満たしており、今後も設立に向けて準備は進んでいる。					
外部評価	課題	自立した市民団体となるように実働組織間の情報交換等の機会を設けることが必要である。					
	取組方針	実働組織が円滑に活動できるよう令和元年度で制度の見直しを進める。					
単位施策達成のための事務事業	成果指標である「まちづくり実働組織認定延団体数」については、目標値を達成しているが、未だにまちづくり実働組織について知らない市民が多い。 まちづくり実働組織は、地域内の各種団体や住民などが構成員となり、地域固有の課題の解決や地域の特色を生かした実践活動に自主的に取組む任意組織であるが、少子高齢が進み、地域のリーダーが不足するなど地域のつながりが薄れてきているなかでその推進には困難な面がある。そこで、市職員を地元の地域担当として会議等に派遣し、アドバイスや各種手続きの方法、市の情報を提供することで、まちづくり実働組織の周知が図られ組織の円滑な活動が可能となるのではないかと。						
	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	704701	地域づくり応援補助金				9,520	100
	711506	岩船山クリフステージ補助金				1,450	100
	735301	蔵の街まちづくり事業費				5,571	100
	742401	歌麿を活かしたまちづくり事業費				10,342	100
	744201	地域おこし協力隊募集事業費				2,508	100
	744801	地域おこし協力隊活動事業費(蔵の街課)				5,281	100
	780101	ふるさと支援センター事業費					0

単位施策評価表 補表

施策	7105 市民協働の推進		
区分	妥当性	妥当	地域活動を支える手段として当該施策は妥当と考える。
	コスト削減の余地	無	本施策の事業費は身近な地域のまちづくりであり、地域の活動量を減らさずコストを下げることはなじまない。
	受益者負担	適正	本施策は地域の課題解決や活性化を図るものであり、受益者負担は適当であると思われる。
	上位貢献度	有効	上位施策の実現のため、本施策の目標達成が貢献する。
	類似事業の有無	無	他に類似する事務事業は見受けられない。
	成果向上の余地	有	成果は向上しており、今後も向上を図っていく。
内部評価	貢献度	実働組織の他にも、歌麿を活かしたまちづくり、地域おこし協力隊、岩船山クリフステージ等の事業も成果をあげており、本単位施策による貢献度は高いと考える。	
	達成状況	全ての事務事業において達成値は満たしている。	
	課題	現行の地域自治制度が導入されて3年が経過したが、未だまちづくり実働組織について、知らない市民が多い。	
	取組方針	現行の地域自治制度が導入されて4年が経過した。その中で新たに制度の運用等について課題が出てきており、より良い制度にするため、令和2年度に制度の見直しを図る。	